

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長崎県
農業委員会名：新上五島町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	20	175	175	-	0	195
経営耕地面積	6	17	17	-	0	23
遊休農地面積	4	5	5	-	0	9
農地台帳面積	241	1319	1319	-	0	1560

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	245	農業就業者数	24	認定農業者	5
自給的農家数	221	女性	0	基本構想水準到達者	0
販売農家数	24	40代以下	0	認定新規就農者	0
主業農家数	8	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	4			集落営農経営	0
副業的農家数	12			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								0
認定農業者								0
女性								0
40代以下								0

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12	農地利用最適化推進委員	12	12	12
認定農業者	—	2				
認定農業者に準ずる者	—	6				
女性	—	2				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	195 ha	6.2ha	3.18%
課 題	管内農地は小規模で急傾斜等の悪条件の農地が多く、農業従事者の高齢化、担い手不足も深刻である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3ha	0.08ha	0.08ha	3.00%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用集積円滑化事業の計画に基づき関係団体と連携し耕作放棄地解消対象農地の選定段階から担い手への調査を実施する。
活動実績	町農林課及び農地利用集積円滑化団体と連携し利用集積を図ってきた。 5月～ 7月 利用状況調査 8月～1月 所有者への指導(意向確認)等

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の受け手等の状況を考慮した目標値の見直しが必要。
活動に対する評価	集積は不在地主や未相続農地の法的手続き等の問題もあり時間を要する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	1.9 ha	0.0 ha
課 題			

- ※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0ha	0.00%

- ※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
- ※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
- ※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	Iターン・Uターン・退職者を中心に、農林課と連携し情報提供を行う。
活動実績	8月・12月就農に関する相談窓口の開設したが相談が無かった。農地利用については、年間通して情報提供を実施している。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手の育成、新規就農者の育成が難しい。
活動に対する評価	農地についての情報提供を行うまでに至らなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	195 ha	9ha	4.62%
課 題	遊休農地の解消を図るため基盤整備等の環境整備を行う必要がある。町内の農地所有者の高齢化、後継者不足により今後も増えることが懸念される。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3 ha	2.8 ha	93.33%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	24 人	5月～8月	7月～11月	
		調査方法	・管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を計画的に実施 ・調査区域を5地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月			
	その他の活動	農業委員による日常的なパトロールを実施			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		24 人	5月～7月	7月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 141 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 6.4 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	利用状況調査については地元委員を中心に着実に実施することができたが、解消指導等については不在地主や高齢者が多く、大変難しい状況であった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	195 ha	0 ha
課 題	特になし	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用を防止するために、農地パトロールを強化した。
活動実績	農業委員による各地区での周知及び農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	各地域での農業委員、農地利用最適化推進委員によるパトロールの成果や町民への周知により、違反転用は発生していない。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2件、うち許可 2件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	全事案について申請書類の確認を行い、会長・代理・農業委員、地区推進委員及び事務職員で現地調査を申請代理人の立会を求めて実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局説明の後、現地調査を行った関係委員が現地状況説明を行い関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		2 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録公開にて全件実施			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 9)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	全事案について申請書類の確認を行い、会長・代理・農業委員、地区推進委員及び事務職員で現地調査を申請代理人の立会を求めて実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局説明の後、現地調査を行った関係委員が現地状況説明を行い関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録公開にて全件実施			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件	公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 6 件	取りまとめ時期 令和3年 3月
		情報の提供方法:総会議事録をホームページに掲載	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1560 ha
		データ更新:1回/年	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	特になし
	〈対処内容〉
	特になし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	特になし
	〈対処内容〉
	特になし

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している